

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告 (http://www.furuno.co.jp)
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。	
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	6814
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵送物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	電話 0120-288-324 (通話料無料)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

海底から宇宙まで

株主の皆様へ

第58期 中間報告 (平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

FURUNO

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第58期中間期（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概況と今後の見通しについてご報告いたします。

事業概況について

当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、商船市場は新造船および既存船の換装需要が堅調に推移し、また活発な石油資源開発を背景に作業船の需要が増加しました。漁船市場では、燃油価格高騰が国内外の漁業経営を圧迫する状況下で国が漁業支援の緊急対策事業を打ち出すなど、不透明な情勢が続きました。プレジャーボート市場は景気後退と燃油高騰の影響で北米を中心に市場の縮小傾向が続きました。また、産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）への需要が、PNDと呼ばれる簡易型カーナビゲーションの世界的な普及などで大きく増加しました。

このような状況の中、当中間期の連結業績につきましては、売上高は、船用電子機器部門が全般的に好調であったことにより、496億7千4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面では、売上総利益は、179億5千9百万円（前年同期比11.4%増）で、売上総利益率も前年同期から1.9ポイント改善し36.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期から9億3千4百万円増加し、126億7千4百万円となりましたが、前年同期比8.0%の伸びに留まったことにより、営業利益は、52億8千5百万円（前年同期比20.7%増）となりました。営業外収支は、為替損益が悪化したため、前年同期から3億2千4百万円悪化し、2億2千8百万円となりました。

この結果、経常利益は、55億1千4百万円（前年同期比11.8%増）、また、中間純利益は、31億1千万円（前年同期比15.4%増）となりました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、船用電子機器の分野では、商船市場は引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれ、石油資源開発関連とともに好調が続くものと思われます。プレジャーボート市場は、北米・欧州での需要減少が懸念されますが、競争力のある新製品の拡販を図ってまいります。漁船市場においても、国の燃油高騰緊急対策事業などの景気対策を販売拡大に結びつけるべく積極的な取り組みを行ってまいります。

産業用電子機器の分野では、GPS関連機器はカーナビゲーション市場をはじめ、セキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けてGPSモジュールの展開を図ってまいります。販売が好調な周波数発生装置は、売上規模の維持に向けた取り組みをすすめてまいります。医療用機器では生化学分析装置の苦戦が続いておりますが、販売体制の強化をすすめることで事業規模の拡大を図ってまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高は980億円（前期比4.2%増）、営業利益は63億円（前期比9.2%減）、経常利益は63億円（前期比9.9%減）、当期純利益は33億円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

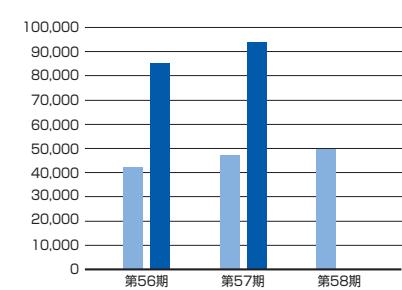
平成20年11月



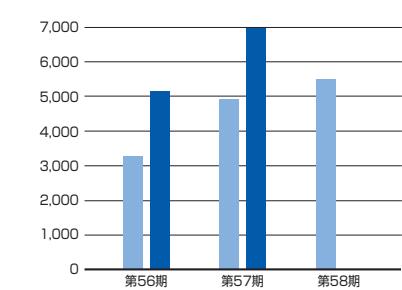
代表取締役社長 古野 幸男

連結業績ハイライト

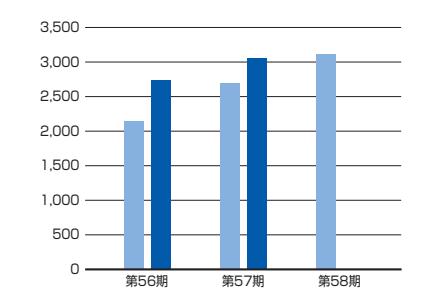
売上高



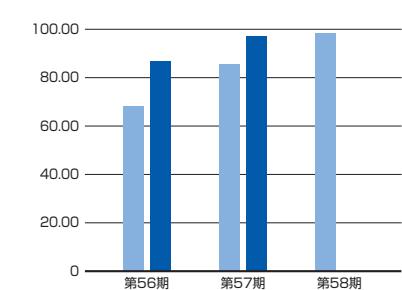
経常利益



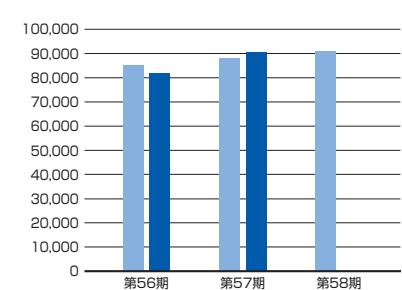
中間(当期)純利益



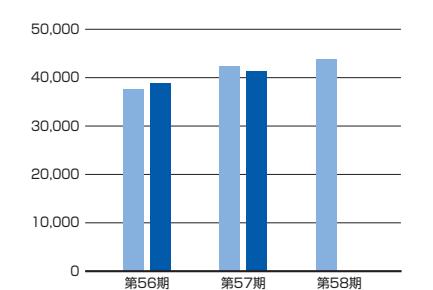
1株当たり中間(当期)純利益



総資産



純資産



区 分	期 別				
	第56期 平成18年8月 (中間期)	第56期 平成19年2月 (通期)	第57期 平成19年8月 (中間期)	第57期 平成20年2月 (通期)	第58期 平成20年8月 (中間期)
売上高(百万円)	42,493	85,085	47,182	94,061	49,674
経常利益(百万円)	3,288	5,158	4,932	6,990	5,514
中間(当期)純利益(百万円)	2,146	2,742	2,696	3,062	3,110
1株当たり中間(当期)純利益(円)	68.02	86.92	85.44	97.07	98.59
総資産(百万円)	85,104	81,805	88,125	90,652	90,856
純資産(百万円)	37,585	38,898	42,333	41,347	43,890

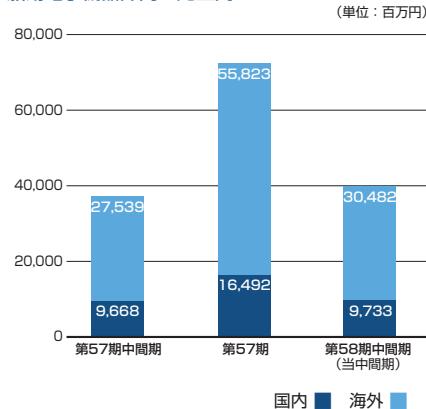
船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内においては、漁船市場向け新型スキャニングソナーが好調に推移し、商船市場向けもレーダーを中心に売上を伸ばしました。この結果、国内向け売上高は、97億3千3百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

海外においては、中国・韓国を中心とする旺盛な新造船需要に加え換装需要も堅調に推移し、また、石油資源開発関連でも世界各地で需要が拡大したため売上が増加しました。プレジャーボート市場では、中型・大型艇向けネットワーク対応航海電子機器の新製品 NavNet 3Dが、欧米市場で高い評価を受け販売も好調でした。これにより海外での売上高は、304億8千2百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、402億1千6百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

船用電子機器部門の売上高



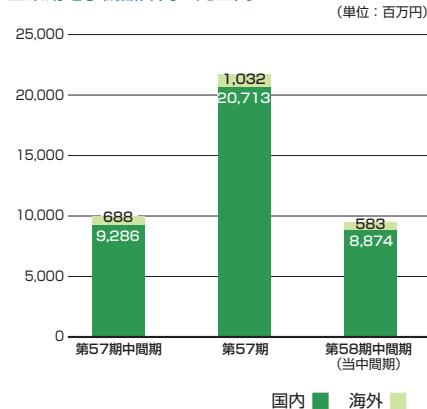
産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内においては、GPS関連機器が、携帯電話基地局向けや地上波デジタル放送基地局・中継局向けの周波数発生装置が好調に推移したことで売上が増加しました。一方、ETC車載器は国のリース補助金制度が終了したことなどにより売上が減少しました。また、医療用機器も生化学分析装置の販売が低調で売上が減少しました。これにより国内での売上高は、88億7千4百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

海外においては、医療用機器でアジア向けの輸出が増加したものの、欧州向けの輸出が大きく減少しました。これにより海外での売上高は5億8千3百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、94億5千7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

産業用電子機器部門の売上高



「NavNet 3D」の接続機器を新たにラインアップ



最新鋭ネットワーク対応航海電子機器「NavNet 3D」の接続機器に追加ラインアップとして、風向風速などあらゆる気象情報を計測する機器「ウェザーステーション (WS-200)」、最新のデジタル魚群探知機である「ネットワーク魚探 (DFF3)」および高性能受信機器「GPS受信機 (GP-330B)」が登場しました。

これらの機器は、イーサネットや新規格の通信方式であるNMEA2000を採用しており、ケーブルを「NavNet 3D」に接続すれば簡単にすぐ利用できる「プラグアンドプレイ方式」を導入しております。

拡張性に優れた「NavNet 3D」の外部センサーとして、今後とも接続機器ラインアップの拡充を図ってまいります。

2万台限定 !! 「ハローキティ・ETC車載器」を発売



株式会社サンリオとライセンス契約を締結し、新型ETC車載器『ハローキティ モデル』を発売しました。

本器は、ETC車載器としては初のキャラクター音声ガイド機能付きで、『ハローキティ モデル』限定の『今日も元気?』、『シートベルト締めてる?』など数種類のお楽しみメッセージをはじめ、利用料金、利用履歴、ETC利用可否、エラー通知等をキティの音声で案内します。

本体は、サンリオ×FURUNOオリジナルデザインの「パールホワイト」と「パールピンク」の2種類あり、各色1万台限定発売で、当社の国内販売会社、サンリオオンラインショップ、カー用品量販店およびカーディーラー等で購入できます。

“LAN配線不要”のアクセスポイント「ACERA703」を発売



高セキュリティワイヤレスネットワークの構築・拡張をフレキシブルに実現できるリピータアクセスポイント「ACERA703」を発売しました。

アクセスポイントは、企業ネットワークを無線LAN化するためには欠かせない、電波を中継するための機器で、オフィスから学校、またホテルや病院など無線ネットワークを構築する現場で活用されています。

本製品は、2つの無線機 (IEEE802.11a、11b/g) を内蔵しているため、「アクセスポイント間」、「アクセスポイント〜クライアント間」の無線が選択可能です。また、IEEE802.11a・5.6GHz帯無線 (W56) に対応しており、屋内に限らず屋外でも使用できます。

さらに、最大3段まで、アクセスポイント間をリピーティングし、その経路を自動形成するため、LAN工事の負担を大きく軽減できます。

世界最大規模を誇る下田国際カジキ釣り大会にメインスポンサーとして協賛



「国際カジキ釣り大会」(JGFA主催)は、日本でもっとも歴史のあるカジキ釣り大会で、今年で30回目を迎えることになりました。この記念大会を祝い釣具メーカーのシマノやボートメーカーであるヤマハやトヨタと肩を並べ、メインスポンサーとして協力しました。

3日間で77本のカジキが釣られるなど、大会史上最高の記録を樹立し、盛況のうちに終了しました。51本はタグ&リリースされ、検量に持ち込まれたカジキは、遠洋水産研究所にて検体調査され、貴重なデータを得ることになります。

また、本大会には米国フロリダからIGFA(インターナショナルゲームフィッシュ協会)会長のロブ・クレーマー氏も訪れ、「ゲームフィッシュと地球環境」をテーマにした講演が行われました。同氏は日本の海洋資源の魅力を実感された様子で、「近い将来、下田が世界のビッグゲームの中心になるかも知れない…」とコメントされていました。

※「タグ&リリース」とは、釣った魚に標識(タグ)を打って放流(リリース)し、その魚の回遊ルートや成長の過程を研究する資料にすることです。



タレス社とレーダー供給で調印!



フランス タレス社での実験風景

当社は、タレス社(フランス)からの要請により、同社が開発中の沿岸域監視レーダーシステム「コーストウォッチャー10」の探知センサー用として、当社の航海用レーダーを供給することになり、6月26日、製品供給に関する覚書に調印をしました。

この航海用レーダーは、高分解能特性に優れており、海面上の微弱な信号(小さな物標、反射力の弱い物標など)もキャッチするので、不審な小物標の探知や、探知信号の的確な自動追跡に適しています。このため、ひそかに侵入する小舟、高速で走行する密漁船、行動不審船などの発見監視に威力を発揮します。

商船市場向け展示会「POSIDONIA ポシドニア」(ギリシャ)に出展!



商船市場向け展示会「ポシドニア2008」(ギリシャ国際海事展)が、6月2~6日の5日間、ギリシャ・アテネのヘレニコ展示場において開催されました。

当社は、現地代理店のMARELEQ S.A.社とともに、IMOLレーダーやECDIS(電子海図情報表示システム)、SVDR(航海情報記録装置)をはじめ、インマルサットフリートブロードバンドの展示を行いました。本展示会での当社ブースは、来場される顧客とのコミュニケーションを重視し、バーカウンターや商談スペースを充実させました。大型外航船オーナーの多いギリシャにおいては、様々なビジネスミーティングを持つ機会が非常に多く、効果的な出展となりました。

また、INS(統合航海システム)トレーニングセンターにおける教育システムや、ブリッジに装備する航海電子機器構成提案ソフト「ブリッジビルダー」のデモンストレーションなど、ソフト面における強化状況も同時に紹介しました。

当社主任研究員 前野 仁が「兵庫県発明賞」を受賞



平成20年4月14日に平成20年度「兵庫県発明賞」の表彰が兵庫県公館で行われ、当社主任研究員 前野 仁 が、兵庫県から受賞いたしました。

対象となった発明は、「ファジィ理論を用いた小型船舶用オートパイロット」で、科学技術上優れた発明又は研究を行い県内産業の振興に寄与したとして評価されました。この発明はファジィ理論を応用した画期的な制御手法により、波や潮流の影響を受けやすい小型船舶向けの適応型オートパイロットを実現したものです。

なお、同発明は平成18年の「日本知能情報ファジィ学会・第22回ファジィシステムシンポジウム」において「日本知能情報ファジィ学会論文賞」も受賞しています。

中間連結決算の概況

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成19年8月31日現在)	(平成20年8月31日現在)	(平成20年2月29日現在)
<資産の部>			
流動資産	65,302	70,555	69,553
固定資産	22,822	20,301	21,098
有形固定資産	10,394	10,257	10,320
無形固定資産	1,173	1,187	1,178
投資その他の資産	11,254	8,856	9,600
資産合計	88,125	90,856	90,652
<負債の部>			
流動負債	32,795	34,359	35,997
固定負債	12,996	12,606	13,306
負債合計	45,791	46,966	49,304
<純資産の部>			
株主資本	39,074	42,406	39,248
資本金	7,534	7,534	7,534
資本剰余金	10,073	10,074	10,073
利益剰余金	21,637	24,975	21,815
自己株式	△ 171	△ 177	△ 173
評価・換算差額等	2,772	975	1,562
その他有価証券評価差額金	1,131	636	782
繰延ヘッジ損益	25	△ 0	△ 4
為替換算調整勘定	1,615	339	784
少数株主持分	486	508	536
純資産合計	42,333	43,890	41,347
負債及び純資産合計	88,125	90,856	90,652

※中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成19年3月1日から平成19年8月31日まで	平成20年3月1日から平成20年8月31日まで	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで
売上高	47,182	49,674	94,061
売上原価	31,063	31,714	62,798
売上総利益	16,119	17,959	31,263
販売費及び一般管理費	11,739	12,674	24,323
営業利益	4,379	5,285	6,939
営業外収益	865	595	1,024
営業外費用	312	366	973
経常利益	4,932	5,514	6,990
特別利益	36	103	61
特別損失	542	402	809
税金等調整前中間(当期)純利益	4,427	5,215	6,242
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,945	2,607
法人税等調整額	62	96	474
少数株主利益	50	63	97
中間(当期)純利益	2,696	3,110	3,062

中間連結株主資本等変動計算書

平成20年3月1日から平成20年8月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高	7,534	10,073	21,815	△ 173	39,248	782	△ 4	784	1,562	536	41,347
中間期中の変動額											
剰余金の配当			△ 252		△ 252						△ 252
中間純利益			3,110		3,110						3,110
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分		0		0	1						1
連結子会社の増加に伴う増加			301		301						301
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)						△ 145	3	△ 444	△ 587	△ 28	△ 615
中間期中の変動額合計	—	0	3,160	△ 3	3,157	△ 145	3	△ 444	△ 587	△ 28	2,542
平成20年8月31日残高	7,534	10,074	24,975	△ 177	42,406	636	△ 0	339	975	508	43,890

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成19年3月1日から平成19年8月31日まで	平成20年3月1日から平成20年8月31日まで	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,717	2,362	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 670	△ 1,120	△ 1,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399	△ 3,397	753
現金及び現金同等物にかかる換算差額	384	△ 119	87
現金及び現金同等物の増減額	4,032	△ 2,275	5,294
現金及び現金同等物の期首残高	10,768	16,063	10,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	248	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,800	14,035	16,063

中間個別決算の概況

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間期 (平成19年8月31日現在)	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前期 (平成20年2月29日現在)
<資産の部>			
流動資産	46,243	50,911	50,228
固定資産	20,555	19,336	19,756
有形固定資産	6,424	6,556	6,392
無形固定資産	792	853	829
投資その他の資産	13,337	11,926	12,533
資産合計	66,798	70,248	69,984
<負債の部>			
流動負債	28,961	31,334	31,872
固定負債	11,378	10,364	10,957
負債合計	40,340	41,699	42,830
<純資産の部>			
株主資本	25,483	28,012	26,475
資本金	7,534	7,534	7,534
資本剰余金	10,073	10,074	10,073
利益剰余金	8,046	10,581	9,041
自己株式	△ 171	△ 177	△ 173
評価・換算差額等	974	536	678
その他有価証券評価差額金	974	536	678
純資産合計	26,457	28,548	27,154
負債及び純資産合計	66,798	70,248	69,984

※中間個別財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	当中間期 平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで	前期 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで
売上高	35,344	38,947	73,620
売上原価	26,409	28,153	55,465
売上総利益	8,935	10,794	18,155
販売費及び一般管理費	7,229	7,969	14,792
営業利益	1,706	2,825	3,362
営業外収益	559	611	1,207
営業外費用	261	213	669
経常利益	2,004	3,223	3,900
特別利益	10	60	17
特別損失	541	396	785
税引前中間(当期)純利益	1,474	2,887	3,132
法人税、住民税及び事業税	510	1,168	1,215
法人税等調整額	137	△ 73	△ 93
中間(当期)純利益	826	1,791	2,010

株式の概況

株式状況

(平成20年8月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	31,894,554 株
株主数	3,958 名

大株主の状況

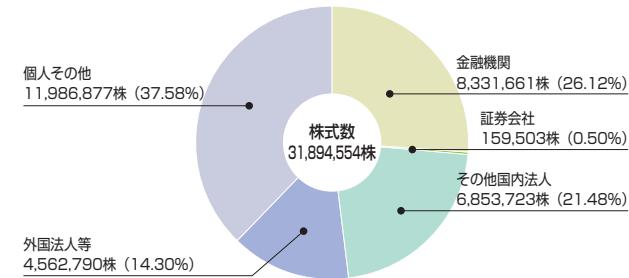
(平成20年8月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
古野興産株式会社	4,697	14.89
第一生命保険相互会社	1,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.14
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	942	2.98
古野清孝	939	2.97
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	789	2.50
古野電気取引先持株会	776	2.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	732	2.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	729	2.31
古野清賢	667	2.11

※出資比率は、自己株式(346,315株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

(平成20年8月31日現在)



※個人その他には、自己株式346,315株(1.05%)を含んでおります。

会社の概況

会社概要

(平成20年8月31日現在)

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	昭和26年(1951年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話番号	0798-65-2111(代表)
資本金	7,534,542,650円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,563名(連結)1,542名(個別)
生産/研究開発拠点	西宮事業所・三木工場・フルノINTセンター
国内販売拠点	東京・広島・銚子・焼津 フルノ九州販売株式会社(長崎・佐世保・福岡・対馬・下関・萩・宮崎・延岡・鹿児島・沖縄・阿久根)
	フルノ関西販売株式会社(伊勢・名古屋・神戸・香住・田辺・徳島・金沢・小木・境港・高知・宇和島)
	フルノ北日本販売株式会社(札幌・稚内・枝幸・釧路・根室・石巻・気仙沼・八戸・函館)
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール

役員

(平成20年8月31日現在)

代表取締役会長	古野清之
代表取締役社長	古野幸男
代表取締役副社長	古木谷賀
常務取締役	谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	森博行
取締役	小池宗之
取締役	井澤亮
取締役	和田三
取締役	石原真次
常勤監査役	鶴嶋公二
常勤監査役	坂井直一
社外監査役	家近正
社外監査役	吉本健